

# 野村グローバル・アセット・モデル・ファンド (野村SMA・EW向け)

## 運用報告書(全体版)

第7期(決算日2021年12月6日)

作成対象期間(2020年12月8日～2021年12月6日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	2015年4月1日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation(グローバルな戦術的資産配分。GTAA)モデル及びTactical Currency Allocation(戦術的通貨配分。TCA)モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを旨とします。	
主な投資対象	野村グローバル・アセット・モデル・ファンド(野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	野村グローバル・アセット・モデル・ファンド(野村SMA・EW向け)	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク 日本円1ヵ月LIBOR	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期 騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
3期(2017年12月6日)	10,087	10	2.0	△0.04	—	12.9	—	△12.7	1,471
4期(2018年12月6日)	9,722	0	△3.6	△0.06	—	△14.5	—	14.7	1,870
5期(2019年12月6日)	9,602	0	△1.2	△0.11	—	6.3	—	△6.7	1,936
6期(2020年12月7日)	10,032	10	4.6	△0.10	—	14.3	—	△14.2	1,549
7期(2021年12月6日)	9,691	0	△3.4	△0.07	—	△9.5	—	9.1	2,002

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBOR(=London Inter-Bank Offered Rate)です。当社が独自に累積再投資して算出しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			ベンチマーク 日本円1ヵ月LIBOR	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	%
2020年12月7日	10,032	—	—	—	—	14.3	—	△14.2
12月末	10,128	1.0	△0.01	—	—	14.4	—	△13.3
2021年1月末	9,952	△0.8	△0.01	—	—	13.3	—	△13.3
2月末	9,803	△2.3	△0.02	—	—	11.5	—	△11.6
3月末	9,734	△3.0	△0.02	—	—	8.0	—	△8.1
4月末	9,859	△1.7	△0.03	—	—	6.6	—	△5.8
5月末	9,907	△1.2	△0.04	—	—	△2.2	—	2.0
6月末	9,941	△0.9	△0.04	—	—	△0.5	—	△0.2
7月末	9,978	△0.5	△0.05	—	—	1.9	—	△1.9
8月末	9,989	△0.4	△0.05	—	—	3.1	—	△3.1
9月末	10,054	0.2	△0.06	—	—	0.2	—	△0.8
10月末	10,077	0.4	△0.07	—	—	△4.7	—	4.9
11月末	9,775	△2.6	△0.07	—	—	△8.9	—	8.9
(期末)								
2021年12月6日	9,691	△3.4	△0.07	—	—	△9.5	—	9.1

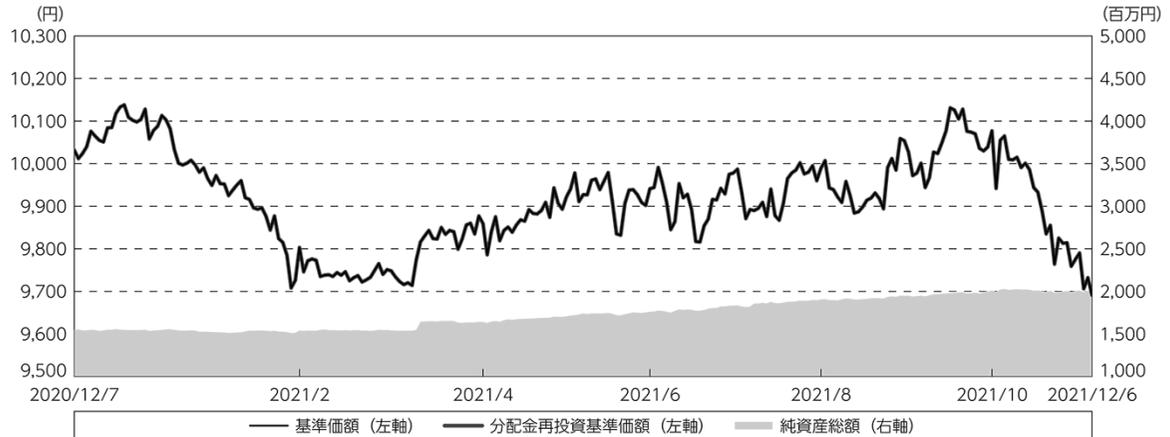
\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日本円1カ月LIBOR（＝London Inter-Bank Offered Rate）ですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

<株式部分はプラスに寄与、債券、為替部分はマイナスに影響>

- (株式／＋) 売り建てていたフランス株はマイナスに影響しましたが、概ね買い建てていた米国株、英国株がプラスに寄与しました。
- (債券／－) 売り建てていたカナダ債はプラスに寄与しましたが、買い建てていた豪州債、英国債がマイナスに影響しました。
- (為替／－) 概ね売り建てていたニュージーランド・ドル、概ね買い建てていた米ドルはプラスに寄与しましたが、売り建てていた英ポンド、概ね買い建てていたスウェーデン・クローナ、売り建てから買い建てに変更したカナダ・ドル、買い建てから売り建てに変更したスイス・フランがマイナスに影響しました。

## ○投資環境

### ・市場概況

株式市場では、2020年12月、香港株は中国の景気回復への期待や、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待などを背景に上昇しました。2021年1月、イタリア株は復興計画を巡り、連立政権内で意見が対立したことで、解散総選挙が行なわれる懸念が高まったことなどを背景に下落しました。2月、欧州株は新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向になったことや、2月のユーロ圏製造業PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇しました。3月、米国株は2月の米雇用統計が市場予想を上回る改善を示したことや、米国救済計画が成立したことなどを背景に上昇しました。4月、英国株はBOE（英中央銀行）が新型コロナウイルスワクチンの接種加速によって経済活動が再開し、今後は資産買い入れペースを鈍化させる可能性を示唆したことや3月の製造業PMIが高水準であったことなどを背景に上昇しました。5月、カナダ株は新型コロナウイルスの感染状況の改善が続いていることや、原油価格が上昇したことなどを背景に上昇しました。6月、香港株は米中対立への警戒感の高まりや、中国の5月の主要経済指標の伸び率の鈍化などを背景に下落しました。7月、香港株は中国の経済成長鈍化懸念や中国当局によるインターネット企業や教育産業への規制強化の動きが懸念されたことなどを背景に下落しました。8月、米国株は4-6月期の企業決算や7月の雇用統計が市場予想を上回ったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が金融政策の正常化を慎重に進めることを示唆したことなどを背景に上昇しました。9月、日本株は菅首相の退陣表明をうけ、次期政権の経済政策などへの期待感が高まったことを背景に上昇しました。10月、米国株は7-9月期の企業決算が市場予想を上回る好調な発表が続いたことや、9月の小売売上高が市場予想に反して前月比で増加したことなどを背景に上昇しました。11月、欧州株はユーロ圏内で新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからないことや、月末にかけて新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大懸念を背景に下落しました。

債券市場では、2020年12月、英国債はジョンソン首相が新型コロナウイルスの変異株による感染が拡大しているとして、ロンドンなどで事実上のロックダウン（都市封鎖）を再導入することを発表したことなどを背景に上昇しました。2021年1月、カナダ債は中央銀行による中期的な国内経済の見通しが改善したことや原油価格の上昇などを背景に下落しました。2月、英国債は2月のPMI速報値が市場予想を上回る改善をみせたことなどを背景に下落しました。3月、米国債は3月の消費者信頼感指数の速報値が前月比で市場予想を上回ったことや、FRBにおいて2021年の実質GDP（国内総生産）成長率や物価見通しを上方修正したことなどを背景に下落しました。4月、豪州債はRBA（豪州準備銀行）が金融緩和の継続を表明したことなどを背景に上昇しました。5月、米国債は4月雇用統計の非農業部門雇用者数や、5月の消費者信頼感指数速報値が市場予想を下回ったことなどを背景に上昇しました。6月、米国債は5月の小売売上高速報値や新規失業保険申請件数が市場予想を下回ったことなどを背景に上昇しました。7月、ドイツ債はECB（欧州中央銀行）が継続的な金融緩和策が必要であると示唆した

ことなどを背景に上昇しました。8月、英国債は新型コロナウイルス新規感染者の減少が続いたことや、BOEがインフレ見通しを大幅に上方修正したことなどを背景に下落しました。9月、米国債はFOMC（米連邦公開市場委員会）で量的金融緩和の縮小時期について年内開始が示唆されたことなどを背景に下落しました。10月、豪州債は8月の貿易収支が市場予想を上回り大幅な黒字となったことや、原油価格等のエネルギー価格高騰によるインフレへの警戒などを背景に下落しました。11月、豪州債はRBA総裁が改めて利上げ開始時期について慎重な姿勢を維持することを示唆したことなどを背景に上昇しました。

為替市場では、2020年12月、豪ドルは11月の企業景況感・信頼感指数が大幅に上昇したことや、ビクトリア州のロックダウンが解除されたことなどから景気先行きに明るい兆しが見えてきたことを背景に対円で上昇しました。2021年1月、英ポンドは2020年12月31日に英国がEU（欧州連合）から完全に離脱し、大きな混乱も発生しなかったことなどから投資家の懸念が後退し対円で上昇しました。2月、ニュージーランド・ドルは世界的な株式市場の上昇や、商品価格の上昇をうけて投資家のリスク選好姿勢が強まったことを背景に対円で上昇しました。3月、米ドルは米国救済計画が成立したことや、新型コロナウイルスのワクチン接種の広がりにより景気の回復基調が強まるとの見方から長期金利が上昇したことなどを背景に対円で上昇しました。4月、スイス・フランは米財務省が行なう貿易相手国に対する為替操作国基準から除外されたことなどを背景に対円で上昇しました。5月、英ポンドは5月の総合PMI速報値が前回より大幅に上昇したことや、新型コロナウイルスのワクチン接種が先行しているなか、経済正常化への期待が高まったことを背景に対円で上昇しました。6月、英ポンドは新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大懸念や、5月の小売売上高の減少などを背景に対円で下落しました。7月、豪ドルは新型コロナウイルス新規感染者数が増加し活動制限地域が拡大したことや、6月の小売売上高（前月比）速報値が市場予想を下回ったことなどを背景に対円で下落しました。8月、カナダ・ドルは原油価格の下落や世界的な新型コロナウイルス感染拡大懸念が高まるなか資源国通貨安が強まったことを背景に対円で下落しました。9月、米ドルはFOMCで量的金融緩和の縮小時期について年内開始が適切との見方を示したことなどを背景に対円で上昇しました。10月、カナダ・ドルは原油価格が上昇したことや、中央銀行が債券購入プログラムを終了し、利上げ時期見通しを前倒ししたことなどを背景に対円で上昇しました。11月、豪ドルはRBAの利上げ慎重姿勢や新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことなどを背景に対円で下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### 【野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA・EW向け）】

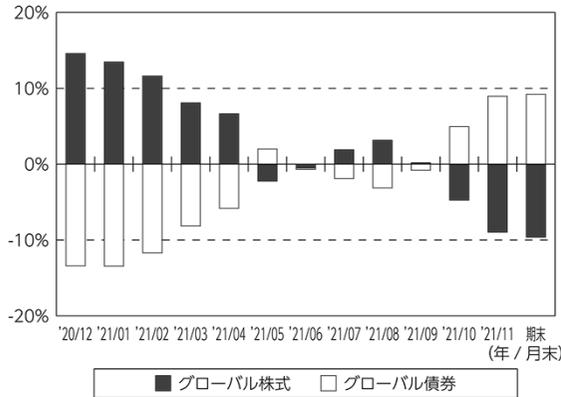
主要投資対象である〔グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド〕を、期を通じて概ね高位に組み入れ、期末の組入比率は99.0%としました。

### 〔グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド〕

#### ・期中の主な動き

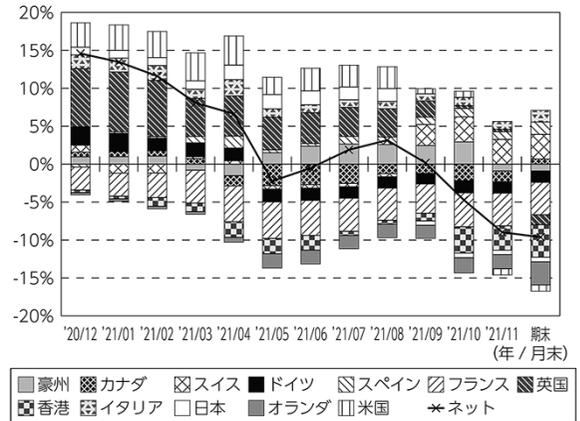
- 【株式】スペイン株は通貨の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、英国株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【債券】日本債は相対的な経常収支の改善から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、英国債は相対的な経常収支の悪化から魅力度が低下、一部売却しました。
- 【為替】カナダ・ドルは相対的なインフレ率の上昇から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、スイス・フランは通貨のボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

〈資産別組入比率〉



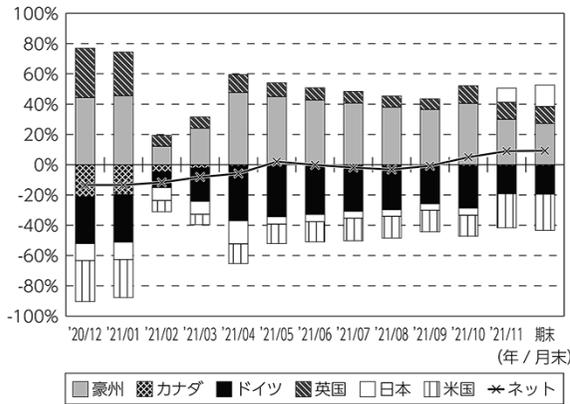
\* 期末を除く表示データは月末値となっております。  
\* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

〈国別株式組入比率〉



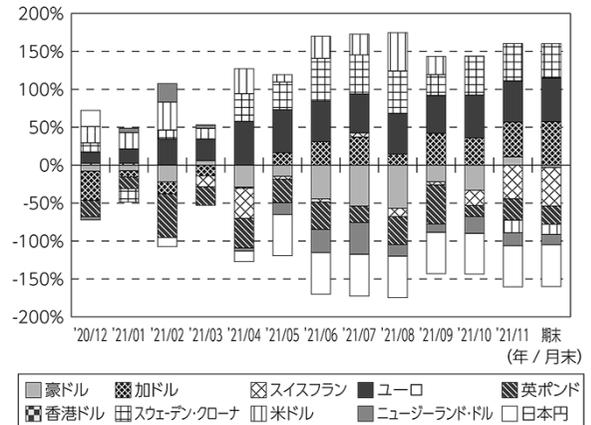
\* 期末を除く表示データは月末値となっております。  
\* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

〈国別債券組入比率〉



\* 期末を除く表示データは月末値となっております。  
\* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

〈通貨別組入比率〉



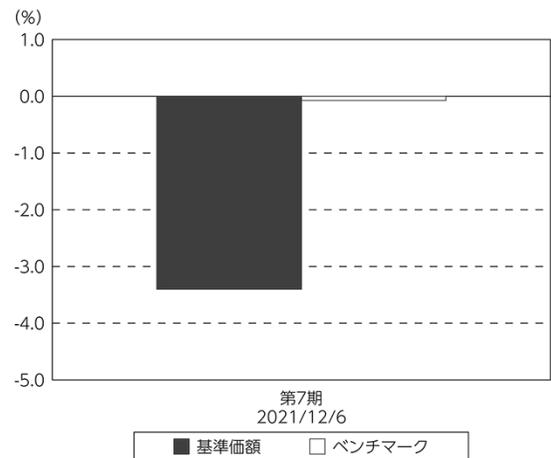
\* 期末を除く表示データは月末値となっております。  
\* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

**\* ベンチマーク対比では3.33ポイントのマイナス**  
 基準価額の騰落率は-3.40%、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの-0.07%を3.33ポイント下回りました。

株式部分はプラスに寄与しましたが、債券部分、為替部分がマイナスに影響しました。株式部分では、売り建てていたフランス株はマイナスに影響しましたが、概ね買い建てていた米国株、英国株がプラスに寄与しました。債券部分では、売り建てていたカナダ債はプラスに寄与しましたが、買い建てていた豪州債、英国債がマイナスに影響しました。為替部分では、概ね売り建てていたニュージーランド・ドル、概ね買い建てていた米ドルはプラスに寄与しましたが、売り建てていた英ポンド、概ね買い建てていたスウェーデン・クローナ、売り建てから買い建てに変更したカナダ・ドル、買い建てから売り建てに変更したスイス・フランがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

## ◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案して収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第7期	
	2020年12月8日～ 2021年12月6日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	281	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

(注) Global Tactical Asset Allocation（GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（TCA）モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

### <当面の運用のガイドラインについて>

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨配分の目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨		
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限
フランス	-18%	0%	18%	(投資対象外)			EUR	-60%	0%	60%
イタリア	-18%	0%	18%							
スペイン	-18%	0%	18%							
オランダ	-18%	0%	18%							
ドイツ	-18%	0%	18%							
スイス	-18%	0%	18%							
スウェーデン	(投資対象外)			(投資対象外)			CHF	-60%	0%	60%
イギリス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	SEK	-60%	0%	60%
アメリカ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	GBP	-60%	0%	60%
カナダ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	USD	-60%	0%	60%
オーストラリア	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	CAD	-60%	0%	60%
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			AUD	-60%	0%	60%
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			NZD	-60%	0%	60%
香港	-18%	0%	18%	(投資対象外)			HKD	0%	0%	0%
日本	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	JPY	40%	100%	160%
資産合計	-50%		50%	-50%		50%	円短資	100%	100%	100%

なお、上記はあくまでも2011年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

(注) 上記の比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率。

株式の資産合計の欄は、各国の比率（ポジション）をネットで合計した値（ネットポジション）です。債券の資産合計の欄についても同様です。

円短資の欄に100%とあるのは、株式・債券のネットポジションの合計が0%（株式のネットポジションと債券のネットポジションをネットで合計した値が0%）の状態を意味します。

### [野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA・EW向け）]

主要な投資対象である [グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年12月8日～2021年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 98	% 0.987	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 87 ）	（ 0.878 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.055 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.055 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	4	0.036	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	（ 4 ）	（ 0.036 ）	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) そ の 他 費 用	12	0.120	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.003 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 12 ）	（ 0.116 ）	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	114	1.143	
期中の平均基準価額は、9,933円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

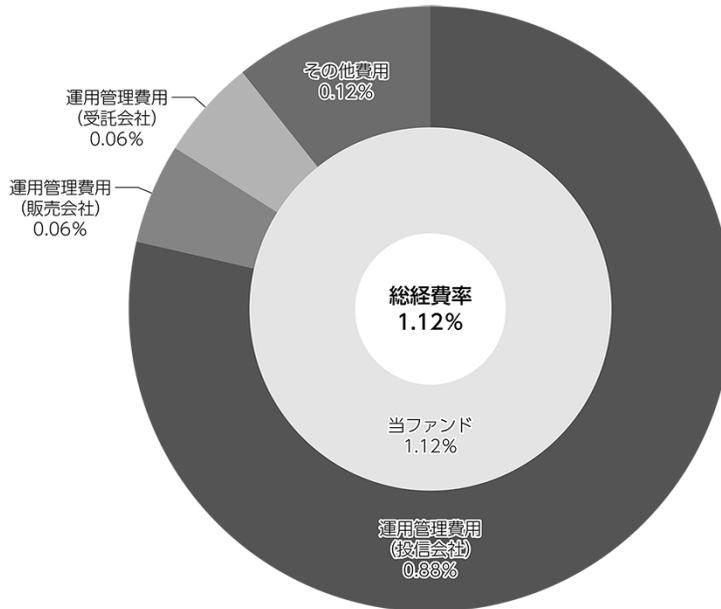
\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.12%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年12月8日～2021年12月6日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	千口 413,356	千円 650,750	千口 99,029	千円 155,960

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日～2021年12月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2020年12月8日～2021年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 0	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

## ○組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	千口 966,247	千口 1,280,574	千円 1,982,841

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

（2021年12月6日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	1,982,841	98.4
コール・ローン等、その他	31,986	1.6
投資信託財産総額	2,014,827	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（729,448千円）の投資信託財産総額（3,382,627千円）に対する比率は21.6%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.08円、1カナダドル=88.09円、1英ポンド=149.66円、1スイスフラン=122.94円、1ユーロ=127.70円、1香港ドル=14.50円、1豪ドル=79.37円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年12月6日現在）

## ○損益の状況（2020年12月8日～2021年12月6日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,014,827,190
コール・ローン等	31,985,605
グローバル・アセット・モデル・ファンドマザーファンド(評価額)	1,982,841,585
(B) 負債	12,025,235
未払解約金	2,660,232
未払信託報酬	9,333,928
未払利息	21
その他未払費用	31,054
(C) 純資産総額(A-B)	2,002,801,955
元本	2,066,659,420
次期繰越損益金	△ 63,857,465
(D) 受益権総口数	2,066,659,420口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.691円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,722
支払利息	△ 5,722
(B) 有価証券売買損益	△43,431,804
売買益	2,176,202
売買損	△45,608,006
(C) 信託報酬等	△17,189,030
(D) 当期損益金(A+B+C)	△60,626,556
(E) 前期繰越損益金	23,208,772
(F) 追加信託差損益金	△26,439,681
(配当等相当額)	( 34,822,622)
(売買損益相当額)	(△61,262,303)
(G) 計(D+E+F)	△63,857,465
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△63,857,465
追加信託差損益金	△26,439,681
(配当等相当額)	( 34,810,055)
(売買損益相当額)	(△61,249,736)
分配準備積立金	23,387,540
繰越損益金	△60,805,324

(注) 期首元本額は1,544,506,586円、期中追加設定元本額は823,182,858円、期中一部解約元本額は301,030,024円、1口当たり純資産額は0.9691円です。

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年12月8日～2021年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年12月8日～ 2021年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	34,810,055円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	23,387,540円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	58,197,595円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	281円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年12月6日現在）

## &lt;グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド&gt;

下記は、グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド全体(2,083,289千口)の内容です。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 19
	債券先物取引	10年国債標準物	456	—
外 国	株式先物取引	AEX	—	98
		CAC40	—	138
		CAN60	22	—
		DAX30	—	48
		FT100	—	42
		FTSE/MIB	49	—
		HANGSENG	—	137
		IBEX	52	—
		SPI200	—	28
		SPEMINI	—	25
		SWISSMKT	104	—
国 内	債券先物取引	AU10YR	879	—
		BUNDS	—	601
		CANADA	—	25
		GILTS	360	—
		TNOTE(10YEAR)	—	772

\*単位未満は切り捨て。

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

# グローバル・アセット・モデル・ ファンド マザーファンド

## 運用報告書

第17期（決算日2021年3月5日）

作成対象期間（2020年3月6日～2021年3月5日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデルおよびTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を買戻し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。
主な投資対象	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指標 日本円1ヵ月 LIBOR	株組入比率	株先物比率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
	騰落率	中率						
13期(2017年3月6日)	円	%	%	%	%	%	%	百万円
	15,116	1.2	△0.06	—	7.2	—	△7.2	31,348
14期(2018年3月5日)	15,480	2.4	△0.03	—	5.5	—	△6.0	20,013
15期(2019年3月5日)	15,381	△0.6	△0.08	—	10.5	—	△10.6	10,735
16期(2020年3月5日)	15,066	△2.0	△0.11	—	3.7	—	△3.1	6,442
17期(2021年3月5日)	15,438	2.5	△0.09	—	5.6	—	△5.5	5,287

\* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* 参考指標は、日本円1ヵ月LIBOR (=London Inter-Bank Offered Rate) です。当社が独自に累積再投資して算出しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指標 日本円1ヵ月 LIBOR	株組入比率	株先物比率	債組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率					
(期首) 2020年3月5日	円	%	%	%	%	%	%
	15,066	—	—	—	3.7	—	△3.1
3月末	15,391	2.2	△0.01	—	△16.8	—	18.6
4月末	14,658	△2.7	△0.02	—	1.5	—	△0.7
5月末	15,263	1.3	△0.02	—	17.3	—	△17.0
6月末	15,495	2.8	△0.03	—	15.6	—	△16.2
7月末	16,171	7.3	△0.04	—	13.0	—	△12.5
8月末	16,004	6.2	△0.04	—	14.7	—	△14.0
9月末	15,970	6.0	△0.05	—	8.3	—	△7.4
10月末	15,771	4.7	△0.06	—	3.6	—	△4.1
11月末	15,938	5.8	△0.07	—	14.1	—	△13.6
12月末	16,040	6.5	△0.08	—	14.6	—	△13.4
2021年1月末	15,770	4.7	△0.08	—	13.5	—	△13.4
2月末	15,545	3.2	△0.09	—	11.6	—	△11.7
(期末) 2021年3月5日	円	%	%	%	%	%	%
	15,438	2.5	△0.09	—	5.6	—	△5.5

\* 騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指標は、日本円1ヵ月LIBOR (London Inter-Bank Offered Rate) ですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

#### ①の局面 (期首～'20年7月末)

<株式、為替部分はプラスに寄与、債券部分はマイナスに影響>

(株式/+) 買い建てから売り建てに変更したドイツ株はマイナスに影響しましたが、売り建てていたイタリア株、スペイン株がプラスに寄与しました。

(債券/-) 買い建てていた英国債はプラスに寄与しましたが、売り建てていたカナダ債、米国債、買い建てていた豪州債がマイナスに影響しました。

(為替/+) 買い建てから売り建てに変更したカナダ・ドルはマイナスに影響しましたが、買い建てていたスウェーデン・クローナ、ユーロ、売り建てていた米ドルがプラスに寄与しました。

#### ②の局面 ('20年8月～期末)

<株式部分はプラスに寄与、債券、為替部分はマイナスに影響>

(株式/+) 売り建てていたフランス株はマイナスに影響しましたが、買い建てていた英国株、米国株がプラスに寄与しました。

(債券/-) 売り建てていたカナダ債、米国債はプラスに寄与しましたが、買い建てていた豪州債、英国債がマイナスに影響しました。

(為替/-) 買い建てから売り建てに変更した豪ドルはプラスに寄与しましたが、売り建てていたカナダ・ドル、英ポンドがマイナスに影響しました。

## ○投資環境

### ・市場概況

株式市場では、2020年3月、豪州株は原油価格の大幅安や新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への悪影響が警戒されたことを背景に下落しました。4月、欧州株は域内において新型コロナウイルスの感染拡大がピークを越えつつあるとの見方が広がったことや、拡大防止対策として導入された規制の緩和策や経済対策などが好感されたことを背景に上昇しました。5月、香港株は中国政府が全人代（全国人民代表大会）において反体制活動を禁じる「香港国家安全法」の制定が決定されたことなどを背景に下落しました。6月、欧州株は5月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）が上方修正されたことなどを背景に上昇しました。7月、米国株は6月の雇用統計など市場予想を上回る経済指標が発表されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和策の長期化観測が好感されたことを背景に上昇しました。8月、香港株は中国の経済指標が市場予想を上回ったことをうけて景気回復期待が高まったことや、新型コロナウイルス感染拡大による制限措置の一部緩和などを背景に上昇しました。9月、欧州株は新型コロナウイルスの感染拡大や経済活動の制限再強化の動きなどが警戒されたことを背景に下落しました。10月、欧州株は新型コロナウイルスの新規感染者数が急増したことをうけて経済活動を再規制する動きが拡大したことを背景に下落しました。11月、米国株は大統領選で民主党のバイデン氏が優勢となり政治の不透明感が和らいだことや、新型コロナウイルスのワクチンの早期実用化への期待などから上昇しました。12月、香港株は中国の景気回復への期待や、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待などを背景に上昇しました。2021年1月、イタリア株は復興計画を巡り、連立政権内で意見が対立したことで、解散総選挙が行なわれる懸念が高まったことなどを背景に下落しました。2月、欧州株は新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向になったことや、2月のユーロ圏製造業PMIが市場予想を上回ったことなどを背景に上昇しました。

債券市場では、2020年3月、米国債は新型コロナウイルスの感染拡大により当面の景気悪化が避けられないとの警戒感が高まったことなどを背景に上昇しました。4月、豪州債は米国の大手格付け会社が格付けの見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げたことなどを背景に下落しました。5月、ドイツ債は新型コロナウイルスのワクチンの開発期待や都市封鎖を緩和させる都市が出始めたことなどを背景に下落しました。6月、ドイツ債はECB（欧州中央銀行）が金融緩和を拡大すると発表したことや、新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に意識されたことなどを背景に上昇しました。7月、米国債は一部の地域において新型コロナウイルスの感染者数が増加していることや、米中対立の激化などから先行き不透明感が高まったことを背景に上昇しました。8月、ドイツ債は8月のZEW（独景気期待指数）が市場予想を大きく上回ったことや、8月の企業景況感指数が4ヵ月連続で改善したことなどをうけて株式市場が上昇したことを背景に下落しました。9月、豪州債は4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回ったことや、中国との関係悪化懸念が高まったことを背景に上昇しま

した。10月、ドイツ債は10月のIfo企業景況感指数が市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルスの感染の再拡大により行動制限が導入される見通しが強まったことなどを背景に上昇しました。11月、豪州債はRBA（豪州準備銀行）が政策金利の引き下げと量的緩和の拡大を発表したものの、主要な州での行動規制の緩和などから景気回復期待が高まったことを背景に下落しました。12月、英国債はジョンソン首相が新型コロナウイルスの変異種による感染が拡大しているとして、ロンドンなどで事実上のロックダウン（都市封鎖）を再導入することを発表したことなどを背景に上昇しました。2021年1月、カナダ債は中銀による中期的な国内経済の見通しが改善したことや原油価格の上昇などを背景に下落しました。2月、英国債は2月のPMI速報値が市場予想を上回る改善をみせたことなどを背景に下落しました。

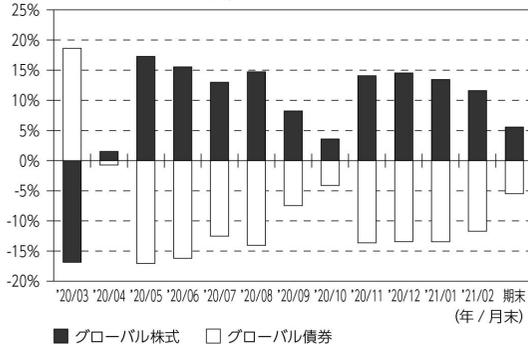
為替市場では、2020年3月、豪ドルはRBAが臨時理事会において非伝統的な金融緩和手法の導入を決定したことや、4－6月期まで豪経済が大幅に悪化するとの見通しを示唆したことなどを背景に対円で下落しました。4月、豪ドルは3月の雇用統計において失業率が改善したことや、2月の小売売上高が前月比で高い伸びを示したことなどを背景に対円で上昇しました。5月、ユーロは経済活動再開の動きが世界的に広がったことや、欧州委員会が公表した復興計画案が欧州景気を下支えすると期待を背景に対円で上昇しました。6月、ニュージーランド・ドルは同国における新型コロナウイルスの感染収束をうけ、国家警戒レベルが最低水準に引き下げられたことや、6月のANZ企業景況感指数が緩やかな回復をみせたことなどを背景に対円で上昇しました。7月、ユーロはEU（欧州連合）の欧州復興基金創設の期待感から欧州景気の先行き懸念が和らいだことを背景に対円で上昇しました。8月、カナダ・ドルは6月の卸売売上高や小売売上高が前月比で大きな伸びを見せたことなどを背景に対円で上昇しました。9月、英ポンドはEUとのFTA（自由貿易協定）交渉が決裂すると見方が強まったことなどを背景に対円で下落しました。10月、ユーロは新型コロナウイルスの感染が再加速していることなどを背景に対円で下落しました。11月、スウェーデン・クローナは中央銀行が資産購入プログラムの拡大を発表したことなどを背景に対円で上昇しました。12月、豪ドルは11月の企業景況感・信頼感指数が大幅に上昇したことや、ビクトリア州の都市封鎖が解除されたことなどから景気先行きに明るい兆しが見えてきたことを背景に対円で上昇しました。2021年1月、英ポンドは2020年12月31日に英国がEUから完全に離脱し、大きな混乱も発生しなかったことなどから投資家の懸念が後退し対円で上昇しました。2月、ニュージーランド・ドルは世界的な株式市場の上昇や、商品価格の上昇をうけて投資家のリスク選好姿勢が強まったことを背景に対円で上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

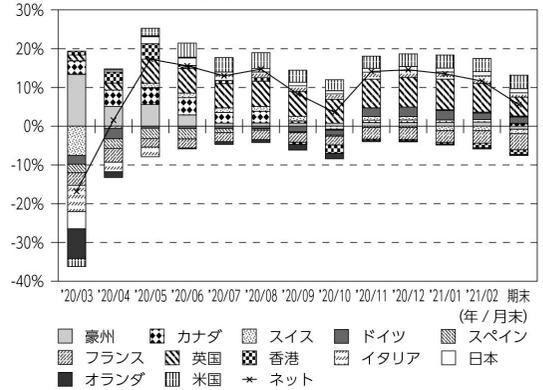
- 【株式】 イタリア株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、豪州株は通貨の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【債券】 カナダ債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、一部買い戻しました。一方、豪州債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が低下、一部売却しました。
- 【為替】 ニュージーランド・ドルは購買力平価の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、英ポンドは相対的なインフレ率の低下から魅力度が低下、さらに売り建てしました。

<資産別組入比率>



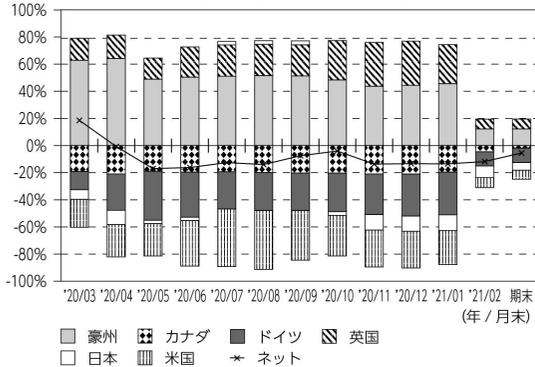
\* 期末を除く表示データは月末値となっております。  
\* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<国別株式組入比率>



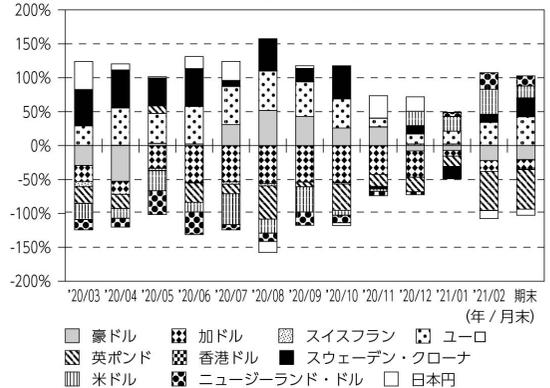
\* 期末を除く表示データは月末値となっております。  
\* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<国別債券組入比率>



\* 期末を除く表示データは月末値となっております。  
\* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<通貨別組入比率>



\* 期末を除く表示データは月末値となっております。  
\* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

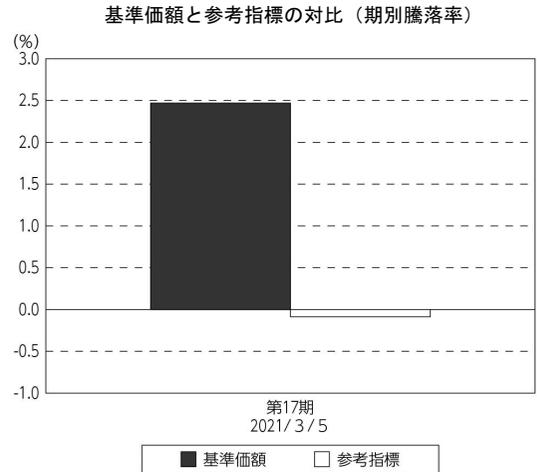
コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標が-0.09%となったのに対し、基準価額の騰落率は+2.47%となりました。

### 【主な差異要因】

債券部分はマイナスに影響しましたが、株式、為替部分がプラスに寄与しました。

株式部分では、売り建てていたフランス株はマイナスに影響しましたが、売り建てから買い建てに変更したイタリア株、買い建てていた英国株がプラスに寄与しました。債券部分では、買い建てていた豪州債、英国債がマイナスに影響しました。為替部分では、売り建てていたカナダ・ドルはマイナスに影響しましたが、概ね買い建てていたスウェーデン・クローナ、買い建てていたユーロ、売り建てから買い建てに変更した米ドルがプラスに寄与しました。



(注) 参考指標の騰落率は、日本円1ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

## ◎今後の運用方針

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。G T A A）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。T C A）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

（注）Global Tactical Asset Allocation（GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（TCA）モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

### <当面の運用のガイドラインについて>

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨					
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限			
フランス	-18%	0%	18%	(投資対象外)									
イタリア	-18%	0%	18%										
スペイン	-18%	0%	18%										
オランダ	-18%	0%	18%										
ドイツ	-18%	0%	18%										
スイス	-18%	0%	18%										
スウェーデン	(投資対象外)			(投資対象外)			EUR	-60%	0%	60%			
イギリス	-18%	0%	18%				CHF	-60%	0%	60%			
アメリカ	-18%	0%	18%				SEK	-60%	0%	60%			
カナダ	-18%	0%	18%				GBP	-60%	0%	60%			
オーストラリア	-18%	0%	18%				USD	-60%	0%	60%			
ニュージーランド	(投資対象外)						CAD	-60%	0%	60%			
香港	-18%	0%	18%				AUD	-60%	0%	60%			
日本	-18%	0%	18%				NZD	-60%	0%	60%			
資産合計	-50%	50%	-50%				0%	90%	50%	HKD	0%	0%	0%
										JPY	40%	100%	160%
							円短資	100%	100%	100%			

なお、上記はあくまでも2011年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

（注）比率は、純資産総額に対する比率。

株価指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額（ネット・ポジション）が、純資産総額の0%程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額が純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年3月6日～2021年3月5日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 (8)	% (0.053)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	18 (18)	0.115 (0.115)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	26	0.168	
期中の平均基準価額は、15,668円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○派生商品の取引状況等

(2020年3月6日～2021年3月5日)

## 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当期末評価額		
			新買付額	決済額	新売付額	決済額	買建額	売建額	評価損
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	TOPIX	376	389	284	283	56	—	3
	債券先物取引	10年国債標準物	303	304	1,984	2,135	—	303	1
外国	株式先物取引	SPEMINI	769	773	296	326	182	—	5
		CANG0	558	807	44	48	36	—	1
		SPI200	1,065	1,627	42	—	—	42	△0.049926
		FT100	1,488	1,430	—	—	258	—	6
		SWISSMKT	300	309	706	735	—	62	△0.539911
		HANGSENG	720	736	758	813	—	60	3
		AEX	26	27	1,386	1,457	—	16	0.705973
		CAC40	—	—	2,075	1,962	—	218	△
		DAX30	275	225	296	323	90	—	5
		FTSE/MIB	268	227	714	1,020	59	—	3
	IBEX	21	10	867	1,035	10	—	0.172749	
国内	債券先物取引	TNOTE (10YEAR)	—	—	7,262	8,240	—	357	4
		CANADA	—	—	4,252	5,795	—	106	2
		AU10YR	12,270	14,987	—	—	645	—	△
		GILTS	6,176	6,945	—	—	385	—	△0.269892
		BUNDS	—	—	7,153	7,603	—	553	△0.484162

\*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

\*外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年3月6日～2021年3月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2021年3月5日現在)

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	56	—
	債券先物取引	10年国債標準物	—	303
外国	株式先物取引	AEX	—	16
		CAC40	—	218
		CAN60	36	—
		DAX30	90	—
		FT100	258	—
		FTSE/MIB	59	—
		HANGSENG	—	60
		IBEX	10	—
		SPI200	—	42
		SPEMINI	182	—
SWISSMKT	—	62		
外国	債券先物取引	AU10YR	645	—
		BUNDS	—	553
		CANADA	—	106
		GILTS	385	—
		TNOTE (10YEAR)	—	357

\* 単位未満は切り捨て。

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2021年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 5,407,234	% 100.0
投資信託財産総額	5,407,234	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産(2,239,716千円)の投資信託財産総額(5,407,234千円)に対する比率は41.4%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.90円、1カナダドル=85.11円、1英ポンド=149.94円、1スイスフラン=116.11円、1ユーロ=129.11円、1香港ドル=13.90円、1豪ドル=83.21円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,115,574,577
コール・ローン等	3,086,280,864
未収入金	10,784,799,151
差入委託証拠金	2,244,494,562
(B) 負債	10,827,843,235
未払金	10,827,842,045
未払利息	1,190
(C) 純資産総額(A-B)	5,287,731,342
元本	3,425,244,402
次期繰越損益金	1,862,486,940
(D) 受益権総口数	3,425,244,402口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,438円

(注) 期首元本額は4,276,066,408円、期中追加設定元本額は505,672,110円、期中一部解約元本額は1,356,494,116円、1口当たり純資産額は1,5438円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
・グローバル・アセット・モデル・ファンド(適格機関投資家専用)  
2,257,155,378円  
・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド(野村SMA・EW向け)  
991,898,805円  
・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド(野村SMA向け)  
176,190,219円

## ○損益の状況 (2020年3月6日～2021年3月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,239,294
その他収益金	19,976
支払利息	△ 1,259,270
(B) 有価証券売買損益	257,866,880
売買益	1,650,098,543
売買損	△1,392,231,663
(C) 先物取引等取引損益	△ 84,615,594
取引益	980,436,443
取引損	△1,065,052,037
(D) 保管費用等	△ 6,829,914
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	165,182,078
(F) 前期繰越損益金	2,166,368,194
(G) 追加信託差損益金	284,297,890
(H) 解約差損益金	△ 753,361,222
(I) 計(E+F+G+H)	1,862,486,940
次期繰越損益金(I)	1,862,486,940

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。